



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月9日

上場会社名 株式会社Jストリーム

（コード番号：4308 東証マザーズ）

（URL <http://www.stream.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 白石 清

責任者役職・氏名 執行役員 広報IR室長 保住 博史 TEL：03(4363)7100

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 （内容） 連結（新規）3社（除外）社 持分法（新規）社（除外）社

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（1）連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	1,863	-	73	-	87	-	88	-
17年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
（参考）17年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	635	56	630	30
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
（参考）17年3月期	-	-	-	-

（注）当第1四半期より新たに連結決算を開始しているため、前年第3四半期及び前連結会計年度の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の国内経済は、デフレからの脱却が言われるようになり、国内株式市場も外国人や個人投資家を中心に活況を呈しております。こうした環境の中、インターネット業界においては、ブロードバンド環境の普及を利用した企業の営業活動が本格化を迎え、ネット広告、コンテンツ販売やEコマースなど各種市場は順調に拡大しているものと思われれます。

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

当第3四半期においては、ビジネス目的利用で長期契約を行なっているホスティングに伴うオンデマンド配信の売上が引き続き好調であると共に、キャンペーンに伴う比較的短期間、大規模の受注もあるなど好調に推移いたしました。ライブ配信については、スポーツ関連の大口案件の受注がありましたが、その他のスポット的な案件の受注が進まず低調な推移となりました。モバイル関連では、引き続き着うたや各種情報配信サービスを中心に堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,259百万円となりました。

(制作事業)

制作事業においては、企業のコーポレートサイトリニューアルや、販促、情報提供用途のスペシャルサイトの受注が順調に推移いたしました。これに加え教育やセミナー用途のサイト制作案件も順調に進みました結果、当事業の売上高は509百万円となりました。

(その他)

その他においては、配信サービス提供時に付随的に発生する機器・ソフトウェア販売、コンサルティング売上などを計上しております。当四半期においては、課金サイトのシステム開発を中心に順調に推移いたしました結果、当事業の売上高は94百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高1,863百万円、経常利益87百万円、第3四半期純利益は88百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	3,435	2,970	86.5	21,266	23
17年3月期第3四半期					
(参考)17年3月期					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	231	302	80	2,478
17年3月期第3四半期				
(参考)17年3月期				

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期(平成17年4月1日~平成17年12月31日)における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首時点より614百万円増加し、2,478百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、231百万円の資金が増加いたしました。これは主に税引前当期純利益88百万円を計上した他、減価償却費78百万円の増加、売上債権66百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、302百万円の資金が増加いたしました。これは主に、満期保有目的の債券の償還による収入500百万円が、有形固定資産の取得による支出60百万円及び無形固定資産の取得による支出82百万円、並びに投資有価証券の取得による支出48百万円の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、80百万円の資金が増加いたしました。これは旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使による収入20百万円及び子会社新規設立に伴う少数株主の出資の収入59百万円によるものであります。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 2,540	百万円 104	百万円 98

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 708円44銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績予想については、当社および当グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えています。

当社の関係するインターネット関連業界に関しては、ブロードバンド環境が一般的になったという認識が一般企業に広がることで企業活動の中での重要性が飛躍的に増し、企業の本業における活動と販売促進などの付随的活動の両面において、インターネットを利用した動画や多様なリッチコンテンツの利用がいよいよ本格化してくるものと考えております。今期に入り民間放送局各社がインターネット上の番組配信への本格的な取組を発表しており、番組配信ビジネスの本格的な立ち上がりも予想されますが、これについては当期業績への反映は不透明であります。

以上のことから、当連結会計期間の業績予想につきましては平成17年5月19日に発表しましたとおり、売上高2,540百万円、経常利益104百万円、当期利益98百万円と変更ありません。単体の業績予想につきましても、売上高2,300百万円、経常利益100百万円、当期利益98百万円と変更ありません。

インターネット関連業界の環境変化は激しく、実際の業績が、公表しております業績予想に対し大きく異なる可能性があります。その場合には、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)
(資 産 の 部)				
流動資産				
1.現金及び預金			1,978,652	
2.受取手形及び売掛金			406,751	
3.たな卸資産			13,030	
4.預け金			500,000	
5.その他			86,882	
貸倒引当金			188	
流動資産合計			2,985,129	86.9
固定資産				
1.有形固定資産	1		164,828	
2.無形固定資産				
(1)連結調整勘定		8,539		
(2)その他		215,704	224,244	
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券		49,000		
(2)その他		12,300	61,300	
固定資産合計			450,373	13.1
資産合計			3,435,502	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)			
流動負債			
1.買掛金		1,699	
2.未払金		324,403	
3.賞与引当金		1,486	
4.その他		73,930	
流動負債合計		401,520	11.7
負債合計		401,520	11.7
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分		63,429	1.8
(資 本 の 部)			
資本金		2,166,447	63.1
資本剰余金		1,414,709	41.2
利益剰余金		610,604	17.8
資本合計		2,970,552	86.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,435,502	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高			1,863,552	100.0
売上原価			1,115,559	59.9
売上総利益			747,992	40.1
販売費及び一般管理費	1		674,946	36.2
営業利益			73,046	3.9
営業外収益				
1.受取利息		12,150		
2.有価証券利息		4,995		
3.その他		2,300	19,447	1.0
営業外費用				
1.創立費		3,882		
2.新株発行費		943	4,825	0.2
経常利益			87,667	4.7
特別利益				
1.償却債権取立益		738		
2.貸倒引当金戻入益		18	756	0.0
税金等調整前第3四半期純利益			88,424	4.7
法人税、住民税及び事業税			1,957	0.1
少数株主損失			2,136	0.1
第3四半期純利益			88,603	4.7

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,403,870
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		10,838	10,838
資本剰余金第3四半期末残高			1,414,709
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			699,207
利益剰余金増加高			
第3四半期純利益		88,603	88,603
利益剰余金第3四半期末残高			610,604

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純利益		88,424
減価償却費		78,201
連結調整勘定償却額		449
賞与引当金の増減額 (減少:)		1,142
貸倒引当金の増減額 (減少:)		0
受取利息		17,146
新株発行費		943
売上債権の増減額 (増加:)		66,502
たな卸資産増減額 (増加:)		9,207
その他の資産の増減額 (増加:)		41,313
仕入債務の増減額 (減少:)		1,363
未払金の増減額 (減少:)		23,438
その他の負債の増減額 (減少:)		44,553
小 計		232,340
利息の受取額		17,137
法人税等の支払額		17,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		60,396
無形固定資産の取得による支出		82,874
投資有価証券の取得による支出		48,000
投資有価証券の償還による収入		500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		6,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		302,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		20,734
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		59,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,334
現金及び現金同等物の増減額		614,076
現金及び現金同等物の期首残高		1,864,576
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		2,478,652

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社C O 3 株式会社バンドワゴン</p> <p>連結子会社の異動</p> <p>(注) 株式会社エクスペリエンスは、平成17年4月26日に新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社C O 3は、平成17年9月21日に新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社バンドワゴンは、平成17年9月2日の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項							
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの第3四半期決算日は1月31日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、第3四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく決算財務諸表を使用しております。</p>						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有価証券 その他有価証券 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 <ul style="list-style-type: none"> 個別法による原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 定率法 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 1702 925 1816"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	機械装置	6年	器具備品	4～20年
建物	3～15年						
機械装置	6年						
器具備品	4～20年						

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年12月31日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	297,004千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
給与手当	202,741千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,978,652千円
預け金勘定	500,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,478,652千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自平成17年4月1日
至平成17年12月31日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)
機械装置	18,200	7,583	10,616
器具備品	153,412	75,272	78,139
ソフトウェア	22,627	17,212	5,414
合計	194,239	100,068	94,170

(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額

1年内 44,524千円

1年超 51,478千円

合計 96,003千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 43,612千円

減価償却費相当額 41,451千円

支払利息相当額 2,024千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	49,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,259,205	509,953	94,393	1,863,552		1,863,552
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	69,797	35,425	2,289	107,512	107,512	
計	1,329,003	545,378	96,683	1,971,064	107,512	1,863,552
営業費用	982,615	535,373	67,290	1,585,279	205,226	1,790,506
営業利益(又は営業損 失)	346,388	10,004	29,392	385,785	312,738	73,046

- (注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
 - (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
 - (3) その他事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(319,083千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

当第3四半期会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	21,266円23銭
1株当たり第3四半期純利益金額	635円56銭
潜在株式調整後	
1株当たり第3四半期純利益金額	630円30銭

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期純利益金額	
第3四半期純利益(千円)	88,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	88,603
期中平均株式数(株)	139,410
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	
第3四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	1,162
(うち新株予約権)	(1,162)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
当社は、平成18年2月6日開催の取締役会において、今後の事業展開の拡充のため、当社取引先である株式会社メディア・トラストが実施する第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。第三者割当増資の引受けの概要は以下のとおりであります。	
(1) 取得株式の種類	普通株式
(2) 取得株式の数	1,000株
(3) 引受価額	1株につき金50,000円
(4) 新株の払込期日	平成18年3月末日までを予定



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年2月9日

上場会社名 株式会社Jストリーム

(コード番号：4308 東証マザーズ)

(URL <http://www.stream.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 白石 清

責任者役職・氏名 執行役員 広報IR室長 保住 博史 TEL：03(4363)7100

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	1,760	24.9	67	-	92	-	91	-
17年3月期第3四半期	1,409	25.7	44	-	42	-	43	-
(参考)17年3月期	2,121	22.8	46	14.9	53	32.3	49	332.6

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年3月期第3四半期	657	83
17年3月期第3四半期	314	78
(参考)17年3月期	359	90

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	3,334	2,973	89.2	21,288	46
17年3月期第3四半期	2,981	2,754	92.3	19,848	95
(参考)17年3月期	3,191	2,860	89.6	20,564	47

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
通 期	2,300	100	98	-	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 708円16銭

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科 目	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1,769,206		1,855,384		1,364,576	
2.受取手形 1	9,838		7,491		13,719	
3.売掛金	290,313		365,733		454,473	
4.たな卸資産	8,399		11,512		3,822	
5.預け金	500,000		500,000		500,000	
6.その他	96,316		102,999		55,458	
貸倒引当金	120		156		187	
流動資産合計	2,673,955	89.7	2,842,965	85.3	2,391,863	74.9
固定資産						
1.有形固定資産 2						
(1)器具備品	84,686		101,251		91,476	
(2)その他	56,210		44,799		52,757	
計	140,897		146,051		144,234	
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	150,694		187,058		143,243	
(2)その他	10,634		12,852		10,430	
計	161,328		199,910		153,673	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,000		49,000		501,000	
(2)関係会社株式	-		85,325		-	
(3)その他	4,638		11,460		1,205	
計	5,638		145,785		502,205	
固定資産合計	307,865	10.3	491,747	14.7	800,113	25.1
資産合計	2,981,820	100.0	3,334,713	100.0	3,191,976	100.0

科 目	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	-		-		2,840	
2.未払金	180,294		302,180		283,635	
3.未払法人税等	9,073		4,631		12,715	
4.賞与引当金	1,483		1,486		2,628	
5.その他	36,749		52,757		29,884	
流動負債合計	227,600	7.7	361,055	10.8	331,704	10.4
負債合計	227,600	7.7	361,055	10.8	331,704	10.4
(資本の部)						
資本金	2,149,213	72.0	2,166,447	65.0	2,155,608	67.5
資本剰余金						
資本準備金	1,397,475		1,414,709		1,403,870	
資本剰余金合計	1,397,475	46.9	1,414,709	42.4	1,403,870	44.0
利益剰余金						
第3四半期(当期)未処理損失	792,468		607,499		699,207	
利益剰余金合計	792,468	26.6	607,499	18.2	699,207	21.9
資本合計	2,754,220	92.3	2,973,657	89.2	2,860,271	89.6
負債・資本合計	2,981,820	100.0	3,334,713	100.0	3,191,976	100.0

(2) 四半期損益計算書

科 目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高	1,409,014	100.0	1,760,411	100.0	2,121,605	100.0
売上原価	901,784	64.0	1,070,593	60.8	1,350,155	63.6
売上総利益	507,230	36.0	689,818	39.2	771,449	36.4
販売費及び一般管理費	551,268	39.1	622,445	35.4	724,977	34.1
営業利益 (又は営業損失)	44,038	3.1	67,372	3.8	46,471	2.3
営業外収益 1	3,121	0.2	26,226	1.5	8,812	0.4
営業外費用 2	1,364	0.1	943	0.0	1,672	0.1
経常利益 (又は経常損失)	42,281	3.0	92,656	5.3	53,611	2.6
特別利益 3	518	0.0	769	0.0	584	0.0
特別損失 4	-	-	-	-	2,125	0.1
税引前第 3 四半期 (当 期) 純利益 (又は税引前第 3 四半期 (当期) 純損失)	41,763	3.0	93,425	5.3	52,070	2.5
法人税、住民税及び事業 税	1,717	0.1	1,717	0.1	2,290	0.1
第 3 四半期 (当期) 純利 益 (又は第 3 四半期 (当 期) 純損失)	43,481	3.1	91,708	5.2	49,780	2.4
前期繰越損失	748,987		699,207		748,987	
第 3 四半期 (当期) 未処 理損失	792,468		607,499		699,207	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期(当期)純利益(又は税引前第3四半期(当期)純損失)	41,763	52,070
減価償却費	65,234	91,514
賞与引当金の増減額 (減少:)	1,461	316
貸倒引当金の増減額 (減少:)	880	812
受取利息	2,853	8,467
新株発行費	1,364	1,672
固定資産除却損	-	2,125
売上債権の増減額 (増加:)	127,467	40,573
たな卸資産増減額 (増加:)	4,435	141
その他の資産の増減額 (増加:)	64,141	18,890
仕入債務の増減額 (減少:)	3,985	1,144
未払金の増減額 (減少:)	20,160	117,352
その他の負債の増減額 (減少:)	22,557	18,762
小 計	117,263	213,434
利息の受取額	2,851	8,474
法人税等の支払額	2,099	2,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,015	219,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,677	31,588
無形固定資産の取得による支出	69,815	80,810
投資その他の資産の取得による支出	1,000	501,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,492	613,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	32,153	44,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,153	44,635
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	55,676	348,953
現金及び現金同等物の期首残高	2,213,529	2,213,529
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	2,269,206	1,864,576

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 同 左 (2) たな卸資産 仕掛品 同 左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 同 左 (2) たな卸資産 仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項 目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(追加情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,425千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

(4) 注 記 事 項 等

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
1 第3四半期末日満期手形 第3四半期末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をも って決済処理しております。な お、当第3四半期末日が金融機関 の休日であったため、下記の第3 四半期末日満期手形が期末残高に 含まれております。 受取手形 861千円	1	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 254,454千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 295,183千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 259,034千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,853千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,150千円 有価証券利息 4,995千円 業務受託手数料 8,580千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,463千円 有価証券利息 2,004千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,364千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 943千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,672千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 518千円	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 738千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入金 584千円
4	4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,125千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 36,368千円 無形固定資産 28,866千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 36,149千円 無形固定資産 39,558千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 50,276千円 無形固定資産 41,238千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残 高と四半期貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,769,206千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,269,206千円		現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目と金額 との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,364,576千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 1,864,576千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">千円 18,200</td> <td style="text-align: right;">千円 3,943</td> <td style="text-align: right;">千円 14,256</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 169,305</td> <td style="text-align: right;">千円 109,264</td> <td style="text-align: right;">千円 60,041</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">千円 22,627</td> <td style="text-align: right;">千円 9,670</td> <td style="text-align: right;">千円 12,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,132</td> <td style="text-align: right;">122,877</td> <td style="text-align: right;">87,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額	機械装置	千円 18,200	千円 3,943	千円 14,256	器具備品	千円 169,305	千円 109,264	千円 60,041	ソフトウエア	千円 22,627	千円 9,670	千円 12,956	合計	210,132	122,877	87,254	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">千円 18,200</td> <td style="text-align: right;">千円 7,583</td> <td style="text-align: right;">千円 10,616</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 137,270</td> <td style="text-align: right;">千円 70,421</td> <td style="text-align: right;">千円 66,848</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">千円 22,627</td> <td style="text-align: right;">千円 17,212</td> <td style="text-align: right;">千円 5,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178,097</td> <td style="text-align: right;">95,218</td> <td style="text-align: right;">82,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額	機械装置	千円 18,200	千円 7,583	千円 10,616	器具備品	千円 137,270	千円 70,421	千円 66,848	ソフトウエア	千円 22,627	千円 17,212	千円 5,414	合計	178,097	95,218	82,879	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">18,200</td> <td style="text-align: right;">4,853</td> <td style="text-align: right;">13,346</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">195,982</td> <td style="text-align: right;">119,530</td> <td style="text-align: right;">76,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">22,627</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> <td style="text-align: right;">11,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,809</td> <td style="text-align: right;">135,939</td> <td style="text-align: right;">100,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械装置	18,200	4,853	13,346	器具備品	195,982	119,530	76,451	ソフトウエア	22,627	11,556	11,071	合計	236,809	135,939	100,869
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額																																																											
機械装置	千円 18,200	千円 3,943	千円 14,256																																																											
器具備品	千円 169,305	千円 109,264	千円 60,041																																																											
ソフトウエア	千円 22,627	千円 9,670	千円 12,956																																																											
合計	210,132	122,877	87,254																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額																																																											
機械装置	千円 18,200	千円 7,583	千円 10,616																																																											
器具備品	千円 137,270	千円 70,421	千円 66,848																																																											
ソフトウエア	千円 22,627	千円 17,212	千円 5,414																																																											
合計	178,097	95,218	82,879																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
機械装置	18,200	4,853	13,346																																																											
器具備品	195,982	119,530	76,451																																																											
ソフトウエア	22,627	11,556	11,071																																																											
合計	236,809	135,939	100,869																																																											
2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 47,236千円 1年超 41,698千円 合計 88,935千円	2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 39,788千円 1年超 44,581千円 合計 84,369千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,152千円 1年超 52,618千円 合計 102,771千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,275千円 減価償却費相当額 42,142千円 支払利息相当額 2,381千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43,168千円 減価償却費相当額 41,051千円 支払利息相当額 1,962千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,010千円 減価償却費相当額 55,204千円 支払利息相当額 3,096千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前第 3 四半期末(平成16年12月31日現在)
時価のない有価証券の主な内容

	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000

当第 3 四半期末(平成17年12月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年 3 月31日現在)
時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000

(デリバティブ取引関係)

前第 3 四半期会計期間(自平成16年 4 月 1 日 至平成16年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第 3 四半期会計期間(自平成16年 4 月 1 日 至平成16年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 19,848円95銭 1 株当たり第 3 四半期純損失 314円78銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 第 3 四半期純利益金額については、 ストックオプション制度導入に伴う 新株予約権残高がありますが、1 株 当たり第 3 四半期純損失を計上して いるため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 21,288円46銭 1 株当たり第 3 四半期純利益 657円83銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 652円39銭	1 株当たり純資産額 20,564円47銭 1 株当たり当期純利益 359円90銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 355円54銭

(注) 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり第 3 四半期 (当 期) 純利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益 (又は第 3 四半期 (当期) 純損失) (千円)	43,481	91,708	49,780
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純利益 (又は第 3 四半期 (当期) 純損失) (千円)	43,481	91,708	49,780
期中平均株式数 (株)	138,131	139,410	138,316
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益 調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株)		1,162	1,695
(うち新株予約権)	()	(1,162)	(1,695)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 5 種類 (新株 予約権の数 2,500 個) 上記のほか、平成 16 年 6 月 25 日開催の定時株主総会 において、600 株を上限と する新株予約権の発行決議 が行われておりますが、平 成 16 年 12 月 31 日現在、当該 新株予約権を割当するた めの取締役会決議は行って おりません。		新株予約権 2 種類 (新株 予約権の数 884 個)

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	<p>平成18年 2 月 6 日開催の取締役会において、今後の事業展開の拡充のため、当社取引先である株式会社メディア・トラストが実施する第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。第三者割当増資の引受けの概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得株式の数 1,000株</p> <p>(3) 引受価額 1 株につき金50,000円</p> <p>(4) 新株の払込期日 平成18年 3 月末日までを予定</p>	<p>平成17年 6 月28日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権（ストックオプション）を発行することが決議されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 付与対象者 当社取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 600株</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成19年 7 月 1 日から平成23年 6 月30日まで</p>